



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 2 月 4 日

上場会社名 三共生興株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8018

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 長澤 和之

社長室ゼネラルマネージャー

下川 浩一

TEL (06) 6268-5188

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	28,902	3.0	2,743	33.8	2,854	29.0	1,975	29.2
22年3月期第3四半期	28,059	△15.5	2,050	50.9	2,211	74.1	1,528	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43 64	— —
22年3月期第3四半期	33 70	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	48,339	21,115	42.9	458 52
22年3月期	50,118	21,065	41.3	457 54

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,753百万円 22年3月期 20,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	15 00	15 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	12 50	12 50

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	38,000 1.2	2,450 35.6	2,500 29.2	1,450 48.6	32 03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数
（四半期累計）

23年3月期第3Q	60,000,000株	22年3月期	60,000,000株
23年3月期第3Q	14,736,748株	22年3月期	14,736,513株
23年3月期第3Q	45,263,417株	22年3月期第3Q	45,357,890株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日まで）におけるわが国経済は、政府による各種景気対策の効果や新興国市場の需要拡大等を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、急激な円高の進行や欧米の財政不安などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの取り巻く環境におきましては、一部には消費回復の明るい兆しがみられるものの、長引くデフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることから、個人消費の本格的な回復には至らず、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、販売力、商品力、マーケティング力の強化により、営業力を高めるとともに、在庫の削減や商品の生産・供給体制の確立等により利益率の向上を図るなど効率経営を追求してまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前期比 3.0%増の 28,902 百万円、営業利益は前期比 33.8%増の 2,743 百万円、経常利益は前期比 29.0%増の 2,854 百万円、四半期純利益は前期比 29.2%増の 1,975 百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場においては、プロモーションを積極的に展開するなど販売政策の強化を図ったことなどにより、基幹ブランドの「ダックス」「レオナル」は比較的健闘する結果となりました。

また、アジア市場においては、ブランドのプレステージを高める努力が功を奏し、台湾、香港、中国での「ダックス」の販売は好調に推移いたしました。

英国ダックス社においても、効率的な経営の推進により業績は順調に推移いたしております。

以上の結果、当事業全体の売上高は 13,917 百万円、セグメント利益は 2,119 百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向け商品の OEM 事業においては、長引く市況の低迷に加え、中国での生産リスクが浮き彫りになるなど厳しい事業環境で推移いたしました。このような状況のなかで、経費の節減に努めるとともに、商社機能を活かした情報収集と人材の育成に注力するなどにより、企画提案力の向上による売上の拡大にも鋭意努めてまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は 7,766 百万円、セグメント利益は 103 百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装、寝具などのリビング商品の販売においては、消費マインドの低下などにより、特にギフト市場が低迷するなど厳しい市場となっております。さらにライフスタイルの多様化により、魅力ある商品づくりが求められるマーケット環境のなかにあつて、当事業では、ブランドの特性を活かした商品企画に注力するとともに、売場環境の整備に鋭意取り組んでまいりました。

「ロフテー枕工房」での枕等の販売は、メディアの宣伝効果もあり好調に推移いたしました。また、タオルの販売、パジャマ、寝装品、雑貨の OEM 商品は市場環境が厳しいなか、生産コストの削減、効率的な販売に努めてまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は 6,304 百万円、セグメント利益は 280 百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は1,754百万円、セグメント利益は659百万円となりました。

その他

物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は1,110百万円、セグメント損失は40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて261百万円(1.5%)減少し、17,157百万円となりました。これは現金及び預金が1,513百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が890百万円増加、商品及び製品が282百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,517百万円(4.6%)減少し、31,181百万円となりました。これは投資有価証券が1,129百万円減少したことが主なものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,779百万円(3.5%)減少し、48,339百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,176百万円(5.4%)減少し、20,702百万円となりました。これは短期借入金が1,873百万円減少、未払法人税等が276百万円減少、返品調整引当金が183百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,161百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて652百万円(9.1%)減少し、6,520百万円となりました。これは繰延税金負債が453百万円減少、長期借入金が269百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,828百万円(6.3%)減少し、27,223百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて49百万円(0.2%)増加し、21,115百万円となりました。これは剰余金の配当が678百万円あったものの四半期純利益(累計)の計上が1,975百万円あったことにより利益剰余金が1,296百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が639百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が588百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）の業績予想につきましては、平成 22 年 11 月 9 日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第 3 四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第 2 四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎とした、継続記録による帳簿棚卸高により算定しております。

また、当第 3 四半期連結会計期間末における棚卸資産の評価に関しては、収益性の低下が明らかなものについては正味売却価額を見積り、棚卸資産より一括して控除する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益は 3 百万円減少、経常利益は 4 百万円減少、税金等調整前四半期純利益は 12 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 70 百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	6,578	4,372	5,885
2 受取手形及び売掛金	7,145	7,973	7,082
3 商品及び製品	4,413	4,223	3,941
4 仕掛品	4	23	16
5 原材料及び貯蔵品	251	219	163
6 その他	384	405	358
貸倒引当金	△30	△60	△29
流動資産合計	18,747	17,157	17,419
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	10,046	10,227	9,997
(2) 土地	3,945	3,875	3,939
(3) 建設仮勘定	101	—	101
(4) その他	819	686	692
有形固定資産合計	14,912	14,790	14,731
2 無形固定資産			
(1) 商標権	4,390	3,743	4,197
(2) のれん	16	—	—
(3) その他	91	167	84
無形固定資産合計	4,498	3,910	4,281
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	11,601	11,503	12,633
(2) その他	1,998	1,677	1,999
貸倒引当金	△947	△700	△946
投資その他の資産合計	12,653	12,481	13,685
固定資産合計	32,063	31,181	32,699
資産合計	50,810	48,339	50,118

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科 目	前第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 21 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 22 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	5,936	6,390	5,229
2 短期借入金	14,439	11,832	13,706
3 1年内返済予定の長期借入金	359	359	359
4 未払法人税等	387	293	569
5 未払費用	868	932	999
6 返品調整引当金	138	133	316
7 店舗閉鎖損失引当金	123	—	—
8 その他	830	760	698
流動負債合計	23,082	20,702	21,878
II 固定負債			
1 長期借入金	1,098	739	1,008
2 繰延税金負債	3,541	3,476	3,929
3 退職給付引当金	567	565	554
4 長期預り金	839	854	824
5 長期未払金	776	729	776
6 負ののれん	28	—	—
7 その他	23	154	80
固定負債合計	6,874	6,520	7,173
負債合計	29,957	27,223	29,052
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	3,000	3,000	3,000
2 資本剰余金	6,165	6,165	6,165
3 利益剰余金	16,914	17,657	16,361
4 自己株式	△5,234	△5,235	△5,234
株主資本合計	20,845	21,588	20,292
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	3,382	3,345	3,984
2 繰延ヘッジ損益	△28	△20	3
3 為替換算調整勘定	△3,698	△4,159	△3,570
評価・換算差額等合計	△343	△834	417
III 少数株主持分	352	361	356
純資産合計	20,853	21,115	21,065
負債純資産合計	50,810	48,339	50,118

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

【第 3 四半期連結累計期間】

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)		前 年 同四半期比
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金額(百万円)
I 売上高		28,059		28,902	843
II 売上原価		16,229		16,466	237
売上総利益		11,829		12,436	607
III 販売費及び一般管理費					
1 従業員給料及び手当	1,684		1,649		
2 販売スタッフ費等	2,860		2,743		
3 退職給付費用	197		201		
4 福利厚生費	298		321		
5 地代家賃	896		861		
6 広告宣伝費	748		799		
7 減価償却費	355		294		
8 その他	2,737	9,779	2,820	9,692	△87
営業利益		2,050		2,743	693
IV 営業外収益					
1 受取利息	16		4		
2 受取配当金	232		273		
3 負ののれん償却額	84		—		
4 その他	140	473	72	350	△123
V 営業外費用					
1 支払利息	154		108		
2 為替差損	48		86		
3 その他	108	311	44	240	△71
経常利益		2,211		2,854	643
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	553		5		
2 貸倒引当金戻入額	17	570	31	37	△533
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損	67		60		
2 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	—		7		
3 減損損失	106		—		
4 店舗閉鎖損失	123		—		
5 その他	0	297	—	68	△229
税金等調整前 四半期純利益		2,484		2,823	339
法人税、住民税 及び事業税	717		701		
法人税等調整額	228	945	134	835	△110
少数株主損益調整前 四半期純利益		—		1,988	—
少数株主利益		10		12	2
四半期純利益		1,528		1,975	447

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,484	2,823
減価償却費	699	594
減損損失	106	—
投資有価証券評価損益(△は益)	67	60
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△231	△183
受取利息及び受取配当金	△248	△277
支払利息	154	108
固定資産売却損益(△は益)	△553	△5
店舗閉鎖損失	123	—
売上債権の増減額(△は増加)	607	△937
たな卸資産の増減額(△は増加)	283	△358
仕入債務の増減額(△は減少)	58	1,172
長期預け金の増減額(△は増加)	90	26
未払費用の増減額(△は減少)	△182	△26
その他	224	△11
小 計	3,685	2,985
利息及び配当金の受取額	249	276
利息の支払額	△159	△103
法人税等の支払額	△543	△1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	2,153
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255	△700
有形固定資産の売却による収入	568	83
その他	△161	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	△713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,899	△1,852
長期借入金の返済による支出	△269	△269
配当金の支払額	△566	△677
自己株式の取得による支出	△812	△0
その他	△23	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,570	△2,837
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	309	△86
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121	△1,483
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,457	5,785
VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高	6,578	4,302

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	繊維 関連事業 (百万円)	生活 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,708	6,345	6,241	1,373	390	28,059	—	28,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217	530	29	520	688	1,986	(1,986)	—
計	13,925	6,875	6,270	1,894	1,079	30,045	(1,986)	28,059
営業利益又は 営業損失(△)	1,677	6	131	785	△31	2,568	(518)	2,050

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、グループセグメント別経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「生活関連事業」は、ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心とした海外ブランド商品の OEM による生産、販売及びタオル、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売並びに自社ブランド枕等寝装品の生産、販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の 4 つの事業を報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,712	7,153	6,278	1,323	28,467	435	28,902	—	28,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	205	612	26	430	1,275	675	1,950	△1,950	—
計	13,917	7,766	6,304	1,754	29,742	1,110	30,853	△1,950	28,902
セグメント利益又 は損失(△)	2,119	103	280	659	3,162	△40	3,122	△378	2,743

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△378 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△444 百万円及びセグメント間取引消去等 66 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。